

農業委員会事務局 令和6年度 局運営方針（案）

1 主な現状と課題

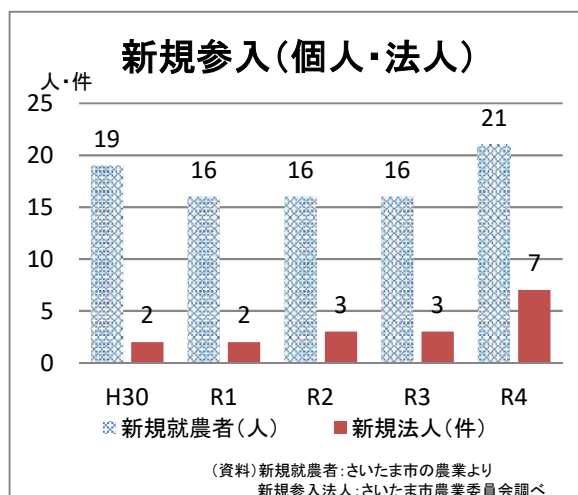
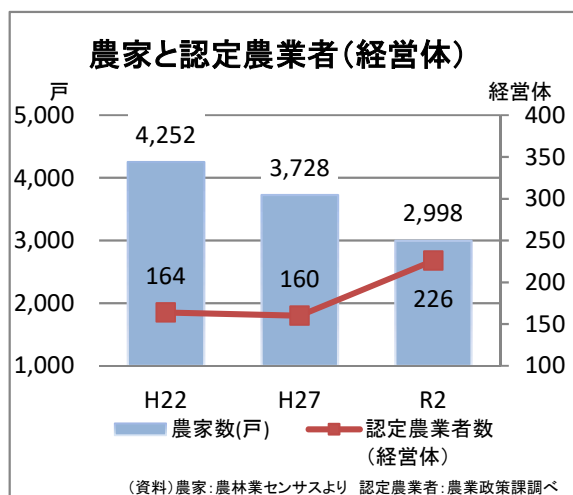
農業従事者の高齢化、担い手不足、農地の減少など農業を取り巻く環境が非常に厳しい状況にある中、都市農業の振興と発展を図るためには、農業の持つ多面的な機能を生かしながら、限られた資源である農地を適正かつ効率的に利用することが求められています。

そのため、農業委員及び農地利用最適化推進委員の活動を通じて、担い手への農地利用の集積・集約化や遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進など農地利用の最適化を推進していく必要があります。

（1）農地等の利用の最適化の推進

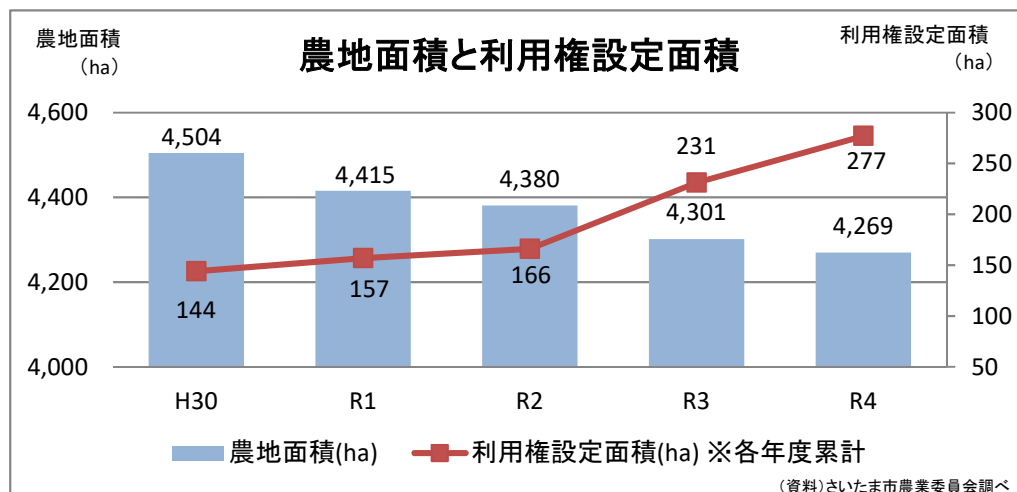
① 認定農業者等の担い手の確保

効率的で安定的な農業経営を目指す担い手の確保と新規就農者の参入の促進を、農業委員、農地利用最適化推進委員の支援のもとで進めていく必要があります。



② 農地の効率的な利用の促進

農地面積が減少する中、農地の適正かつ効率的な利用を促進するため、利用権の設定等を通じて、担い手への農地利用の集積・集約化や遊休農地の発生防止・解消を図る必要があります。



2 基本方針・区分別主要事業

農地法等の法令業務を適正に執行し、優良農地の保全を図るとともに、担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進による農地利用の最適化の推進を農業委員と農地利用最適化推進委員の連携による活動を通して進めます。

(1) 農地等の利用の最適化の推進

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和6年度	令和5年度	説明	掲載 ページ
1		農地利用最適化推進事業 〔農業振興課〕	30,579 (29,900)	30,059 (28,570)	担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進による農地利用の最適化を推進します。	II-568

3 脱炭素化に資する主な取組一覧

(単位：kg-CO2)

課名等	事業名	取組の内容	二酸化炭素 削減量
農業振興課	タブレットを活用した利用 状況調査の実施	利用状況調査で使用する地図を電子化し、紙使用量を削減及び公用車の使用回数を大幅に削減することにより、温室効果ガスの削減に努めます。	74.9
農業振興課	農業委員会だよりでの周知	農業委員会だよりに温暖化対策の周知を取り入れ、市民の行動変容を促すことにより、温室効果ガスの削減に努めます。	7.8
農地調整課	紙使用量削減の実施	通知書交付の際、通知書1枚毎に使用していた受領印用紙を、複数枚の交付に対応した様式に変更し、紙使用量を削減することにより、温室効果ガスの削減に努めます。	2.3

4 見直し事業一覧

(単位：千円)

事務事業名	主な事業	見直しの理由及び内容	見直し額
農業委員会運営事業	農業委員会の運営	封筒に係る印刷製本費、バス使用料及び有料道路使用料の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 232
農地利用最適化推進事業	タブレット型現地調査支援システムの保守・運用	タブレット型現地調査支援システムの保守・運用費の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 91
農地利用調整事業	贈与税及び相続税の納税猶予の証明事務	複写式様式の廃止に係る印刷製本費の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 83

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 農業委員会運営事業		予算額	35,702
局/部/課	農業委員会事務局/農業振興課	〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/1目 農業委員会費	17款 使用料及び手数料	17
<事業の目的・内容> 農業委員会等に関する法律及び農地法その他の法令に基づき、農業委員会の運営及び活動に関する事務を行います。		19款 県支出金	9,044
		- 一般財源	26,641
		前年度予算額	35,934
		増減	△ 232
<主な事業>			
1 農業委員会の運営	34,867		
年間業務計画等を審議するため、定期総会を開催するなど、農業委員会の運営に係る事務を行います。			
2 広報誌の発行	835		
農業に関する法律・施策等の情報や農業委員会の活動などを掲載した「農業委員会だより」を発行します。			


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 農地利用最適化推進事業		予算額	30,579
局/部/課	農業委員会事務局/農業振興課	〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/1目 農業委員会費	19款 県支出金	679
<事業の目的・内容> 農地利用の最適化を推進するため、担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進に係る事務を行います。		- 一般財源	29,900
		前年度予算額	30,059
		増減	520
<主な事業>			
1 農地利用最適化の推進	2,951	4 タブレット型現地調査支援システムの保守・運用	1,111
担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進に取り組みます。		農地利用状況調査にて使用するタブレット型現地調査支援システムの保守・運用を行います。	
2 農地台帳の整備	381	[参考]	
農地に関する情報の収集・整理・提供を目的に農地台帳を整備します。			
3 農地・農家台帳システムの管理	26,136	タブレット端末を活用した農地利用状況調査	
農地情報を管理する農地・農家台帳システムの保守・運用を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 農業者年金業務事業		予算額	106
局/部/課	農業委員会事務局/農業振興課	〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/1目 農業委員会費	24款 諸収入	106
<事業の目的・内容> 独立行政法人農業者年金基金法に基づき、農業者年金事務を行います。		- 一般財源	0
		前年度予算額	154
		増減	△ 48
<主な事業>			
1 農業者年金の加入推進	106	[参考]	
農業者年金制度の周知、相談等を行い、加入推進を図ります。			
		農業者年金加入推進のためのリーフレット	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 農地利用調整事業		予算額	2,130
局/部/課	農業委員会事務局/農地調整課	〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/1目 農業委員会費	17款 使用料及び手数料	225
<事業の目的・内容> 優良農地を確保し、その効率的な土地利用を調整するとともに、農業生産力を維持し、農業経営の安定を図るため、農地法その他の法令に基づき、農地の権利移動及び転用に係る審査事務等を行います。		19款 県支出金	782
		- 一般財源	1,123
		前年度予算額	2,136
		増減	△ 6
<主な事業>			
1 農地法による農地転用等に係る事務	1,288		
農地法に基づく農地の権利移動及び転用に係る審査事務等を行います。			
2 贈与税及び相続税の納税猶予の証明事務	60		
贈与税及び相続税の納税猶予に係る証明事務を行います。			
3 国有農地管理	782		
未貸付農地の除草を行うなど国有農地の適正管理に努めます。			